

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月4日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成25年10月21日 至平成26年1月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五一丁目8番40号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社

(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所

(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年7月21日 至 平成25年1月20日	自 平成25年7月21日 至 平成26年1月20日	自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日
売上高 (千円)	5,886,486	6,215,639	12,153,998
経常利益 (千円)	401,796	496,200	760,222
四半期(当期)純利益 (千円)	241,168	304,755	448,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,142	312,001	455,409
純資産額 (千円)	3,219,459	3,670,108	3,430,726
総資産額 (千円)	7,739,973	8,316,752	8,635,965
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.06	84.75	124.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.6	44.1	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,418	102,529	838,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,587	29,525	79,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,907	73,899	105,319
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,030,153	3,474,334	3,475,229
回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日	自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.02	39.32	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」「当第2四半期連結累計期間」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産が緩やかに増加、設備投資も持ち直しの動きにあり、個人消費については消費税引上げ前の駆け込み需要も加わり、堅調さを維持し、景気は内需主導により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当連結グループは、当連結会計年度より第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）を推進、「クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」並びに「経営体質の強化」を基本方針に掲げ、その実現に向けて事業分野ごとに定めた初年度目標の達成に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、フィールドサポート事業における学校市場のICT案件の取扱増をはじめとして、各事業セグメントで売上が増加した結果、売上高は62億1千5百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は4億8千9百万円（同24.2%増）、経常利益は4億9千6百万円（同23.5%増）、四半期純利益は3億4百万円（同26.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

営業力強化による量の拡大(マルチベンダー保守の推進)、新規パートナーの開拓(仮想化構築案件を含むクラウド事業の拡大)、更なるクラウド関連技術者の育成並びに外部協力会社との連携強化等に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、学校市場におけるICT案件の取扱増及び民間市場におけるサーバー仮想化案件等の取扱により増収となった結果、売上高は38億4千7百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は3億9千9百万円(同3.6%増)となりました。

(オフィスシステム事業)

売上拡大に向けた販促活動の強化、オフィス設計・施工とICTを統合したワンストップソリューションの推進並びにWebビジネス(Net2B)の推進等に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、OAサブライやネットワーク構築を含めたオフィス移転案件ビジネスが堅調に推移するとともに、IT関連機器の販売が大幅に伸びた結果、売上高は17億1千3百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は3千6百万円(同12.4%増)となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底によるサポート品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、民間市場における消費税対応案件や学校市場におけるWindowsXPサポート終了に伴うリプレース案件並びに公共市場における障害者総合支援法や子ども子育て支援法対応案件を取り扱い、売上高は6億5千4百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は5千4百万円(前年同四半期は営業損失2千3百万円)となりました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、第2四半期連結累計期間の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、83億1千6百万円と前連結会計年度末比3億1千9百万円減少しました。これは流動資産が、売掛金の減少(1億5千2百万円)、受取手形の減少(1億3千1百万円)等により3億2千6百万円減少したことによります。流動負債は、買掛金の減少(3億4千9百万円)、支払手形の減少(9千6百万円)、未払法人税等の減少(8千5百万円)等により前連結会計年度末比5億6千5百万円減少し、固定負債は6百万円増加し、純資産は、利益剰余金の増加(2億3千2百万円)等により2億3千9百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、44.1%と前連結会計年度末比4.4ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、34億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億2百万円（前年同四半期は3億3千6百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少（4億4千3百万円）、法人税等の支払（2億1千9百万円）等により資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益（4億9千5百万円）、売上債権の減少（3億7百万円）等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2千9百万円（前年同四半期は7千3百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得（2千2百万円）等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千3百万円（前年同四半期は5千3百万円の減少）となりました。これは配当金の支払（7千1百万円）等により資金が減少したためであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月21日～ 平成26年1月20日		3,600,000		334,000		300,080

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
株式会社内田洋行 ITソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	265	7.36
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	246	6.84
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
BBH FOR FIDELITY PURITAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	116	3.22
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	107	2.97
關 昌	千葉県松戸市	61	1.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	56	1.56
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICHSWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	49	1.36
計		2,371	65.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,593,000	3,593	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,593	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が423株含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,000		4,000	0.11
計		4,000		4,000	0.11

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式423株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月21日から平成26年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月21日から平成26年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475,229	3,474,334
受取手形及び売掛金	¹ 3,026,536	2,742,667
電子記録債権	41,102	20,042
商品	46,466	24,085
仕掛品	100,899	109,598
原材料及び貯蔵品	6,197	5,095
繰延税金資産	218,540	173,141
その他	57,229	96,367
貸倒引当金	1,557	1,651
流動資産合計	6,970,644	6,643,680
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	266,749	257,525
工具、器具及び備品(純額)	38,303	48,105
土地	737,854	737,854
リース資産(純額)	24,555	23,124
有形固定資産合計	1,067,462	1,066,610
無形固定資産	64,719	68,677
投資その他の資産		
投資有価証券	74,948	84,123
敷金及び保証金	134,419	133,213
繰延税金資産	305,179	301,730
その他	24,639	22,744
貸倒引当金	6,046	4,027
投資その他の資産合計	533,139	537,783
固定資産合計	1,665,320	1,673,071
資産合計	8,635,965	8,316,752

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,662,202	1,216,103
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	2,860	3,998
未払金	164,227	170,960
未払費用	364,111	374,777
未払法人税等	237,467	152,350
前受金	1,090,148	1,082,594
賞与引当金	373,962	344,453
工事損失引当金	255	-
その他	139,563	124,024
流動負債合計	4,294,800	3,729,263
固定負債		
退職給付引当金	866,026	868,781
役員退職慰労引当金	12,465	13,720
リース債務	21,694	24,624
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	910,438	917,380
負債合計	5,205,239	4,646,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,793,939	3,026,764
自己株式	1,303	1,991
株主資本合計	3,426,716	3,658,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,009	11,255
その他の包括利益累計額合計	4,009	11,255
純資産合計	3,430,726	3,670,108
負債純資産合計	8,635,965	8,316,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)
売上高	5,886,486	6,215,639
売上原価	4,101,598	4,378,911
売上総利益	1,784,888	1,836,728
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,408	7,318
貸倒引当金繰入額	-	233
給料及び手当	606,970	569,994
賞与引当金繰入額	176,562	175,002
退職給付費用	49,515	46,536
役員退職慰労引当金繰入額	1,454	361
福利厚生費	52,350	54,744
賃借料	65,851	54,133
減価償却費	30,304	27,337
その他	400,363	411,623
販売費及び一般管理費合計	1,390,782	1,347,286
営業利益	394,105	489,441
営業外収益		
受取利息	108	202
受取配当金	2,971	3,623
受取手数料	4,066	2,139
受取保険金	-	64
負ののれん償却額	162	-
その他	2,989	2,151
営業外収益合計	10,299	8,182
営業外費用		
支払利息	1,419	897
その他	1,189	526
営業外費用合計	2,608	1,423
経常利益	401,796	496,200
特別損失		
固定資産除却損	¹ 244	¹ 1,068
特別損失合計	244	1,068
税金等調整前四半期純利益	401,552	495,132
法人税、住民税及び事業税	194,208	142,738
法人税等調整額	33,824	47,638
法人税等合計	160,383	190,376
少数株主損益調整前四半期純利益	241,168	304,755
四半期純利益	241,168	304,755

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,168	304,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,973	7,246
その他の包括利益合計	2,973	7,246
四半期包括利益	244,142	312,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,142	312,001
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401,552	495,132
減価償却費	45,113	32,699
負ののれん償却額	162	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	366	1,925
賞与引当金の増減額（は減少）	57,430	29,509
工事損失引当金の増減額（は減少）	2,914	255
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,730	2,755
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,735	1,255
受取利息及び受取配当金	3,080	3,826
支払利息	1,419	897
受取保険金	-	64
固定資産除却損	244	1,068
売上債権の増減額（は増加）	443,400	307,196
たな卸資産の増減額（は増加）	7,933	14,784
仕入債務の増減額（は減少）	557,202	443,919
未払金の増減額（は減少）	32,295	3,593
未払消費税等の増減額（は減少）	28,399	22,826
前受金の増減額（は減少）	51,348	7,554
その他	1,708	23,490
小計	433,654	318,824
利息及び配当金の受取額	3,180	3,826
利息の支払額	1,373	920
保険金の受取額	-	64
法人税等の支払額	99,042	219,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,418	102,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,028	22,751
無形固定資産の取得による支出	6,923	5,973
投資有価証券の取得による支出	700	720
敷金及び保証金の差入による支出	64,601	459
敷金及び保証金の回収による収入	357	909
その他	691	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,587	29,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	688
リース債務の返済による支出	-	1,620
配当金の支払額	53,907	71,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,907	73,899
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208,923	894
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,230	3,475,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,030,153	¹ 3,474,334

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
受取手形	238,687千円	千円
支払手形	142,034千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)
建物	千円	174千円
工具、器具及び備品	244千円	343千円
無形固定資産	千円	549千円
計	244千円	1,068千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)
現金及び預金勘定	3,030,153千円	3,474,334千円
現金及び現金同等物	3,030,153千円	3,474,334千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	71,930	20.00	平成25年7月20日	平成25年10月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,650,441	1,630,916	605,129	5,886,486		5,886,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,236	3,857	163,532	233,626	233,626	
計	3,716,677	1,634,773	768,662	6,120,113	233,626	5,886,486
セグメント利益又は損失()	385,271	32,181	23,347	394,105		394,105

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,847,855	1,713,637	654,146	6,215,639		6,215,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,944	6,935	177,873	278,753	278,753	
計	3,941,800	1,720,572	832,020	6,494,393	278,753	6,215,639
セグメント利益	399,059	36,169	54,212	489,441		489,441

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社であります(株)ユーアイ・テクノ・サービスと(株)エスコ・アシストは平成25年1月21日付で(株)ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とした吸収合併を行いました。これに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、第1四半期連結会計期間より、従来「フィールドサポート事業」に区分しておりました(株)エスコ・アシストを(株)ユーアイ・テクノ・サービスの「ソフトウェアサポート事業」へ区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	67円06銭	84円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	241,168	304,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	241,168	304,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成25年7月21日から平成26年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月21日から平成26年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月21日から平成26年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成26年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。